

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,285,590 ※	固定負債	2,393,285
有形固定資産	1,780,285 ※	地方債等	756,629
事業用資産	1,036,355 ※	長期未払金	0
土地	214,291	退職手当引当金	1,571,091
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	65,565
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	299,184 ※
建物	1,803,795	1年内償還予定地方債等	162,987
建物減価償却累計額	△ 1,175,682	未払金	0
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	11	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 11	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	130,255
船舶	0	預り金	5,941
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	2,692,469
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	5,919,127
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 3,085,697
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	193,950		
インフラ資産	0		
土地	0		
土地減損損失累計額	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
建物減損損失累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	3,308,006		
物品減価償却累計額	△ 2,564,077		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,488		
ソフトウェア	1,488		
その他	0		
投資その他の資産	3,503,817		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	3,503,817		
減債基金	0		
その他	3,503,817		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	240,309		
現金預金	21,218		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	219,091		
財政調整基金	219,091		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	5,525,899	負債及び純資産合計	5,525,899

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,887,751 ※
業務費用	2,876,586 ※
人件費	2,295,008 ※
職員給与費	2,010,894
賞与等引当金繰入額	130,255
退職手当引当金繰入額	148,900
その他	4,957
物件費等	577,118 ※
物件費	296,122
維持補修費	4,420
減価償却費	275,109
その他	1,468
その他の業務費用	4,460
支払利息	4,096
徴収不能引当金繰入額	0
その他	364
移転費用	11,165
補助金等	9,306
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	1,859
経常収益	25,917
使用料及び手数料	12,929
その他	12,988
純経常行政コスト	△ 2,861,834
臨時損失	31
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	31
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	△ 2,861,865

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,968,409	5,666,697	△ 2,698,288	0
純行政コスト(△)	△ 2,861,865		△ 2,861,865	-
財源	2,726,491		2,726,491	-
税金等	2,726,491		2,726,491	-
国県等補助金	0		0	-
本年度差額	△ 135,375 ※		△ 135,375 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		252,430 ※	△ 252,034 ※	
有形固定資産等の増加		522,041	△ 521,645	
有形固定資産等の減少		△ 275,109	275,109	
貸付金・基金等の増加		13,188	△ 13,188	
貸付金・基金等の減少		△ 7,689	7,689	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 134,978 ※	252,430	△ 387,408 ※	0
本年度末純資産残高	2,833,430 ※	5,919,127	△ 3,085,697 ※	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,445,582 ※
業務費用支出	2,434,416
人件費支出	2,127,947
物件費等支出	302,373
支払利息支出	4,096
その他の支出	0
移転費用支出	11,165
補助金等支出	9,306
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,859
業務収入	2,752,408
税込等収入	2,726,491
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	12,929
その他の収入	12,988
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	306,826
【投資活動収支】	
投資活動支出	342,269
公共施設等整備費支出	329,081
基金積立金支出	13,188
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	7,658
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	7,658
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 334,611
【財務活動収支】	
財務活動支出	148,245
地方債等償還支出	148,245
その他の支出	0
財務活動収入	128,000
地方債等発行収入	128,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 20,245
本年度資金収支額	△ 48,030
前年度末資金残高	63,306
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	15,277 ※
前年度末歳計外現金残高	11,343
本年度歳計外現金増減額	△ 5,402
本年度末歳計外現金残高	5,941
本年度末現金預金残高	21,218

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	1,036,297,358	-	57,695	1,036,355,053
土地	-	-	-	-	-	214,287,749	-	3,708	214,291,457
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建物	-	-	-	-	-	628,059,329	-	53,933	628,113,262
工作物	-	-	-	-	-	-	-	54	54
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	193,950,280	-	-	193,950,280
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	0
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	0
物品	-	-	-	-	-	743,929,475	-	-	743,929,475
合計	-	-	-	-	-	1,780,226,833	-	540,132,021	2,320,358,854

②有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,000,923,205	211,124,182	0	2,212,047,387	1,175,692,334	41,977,943	1,036,355,053
土地	213,895,355	396,102	0	214,291,457	0	0	214,291,457
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,778,684,768	25,110,000	0	1,803,794,768	1,175,681,506	41,967,115	628,113,262
工作物	10,882	-	-	10,882	10,828	10,828	54
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,332,200	185,618,080	0	193,950,280	0	0	193,950,280
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,193,954,491	118,353,202	4,301,522	3,308,006,171	2,564,076,696	230,834,243	743,929,475
合計	5,194,877,696	329,477,384	4,301,522	5,520,053,558	3,739,769,030	272,812,186	1,780,284,528

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關す る 調書記載額
財政調整基金	141,131,315	77,959,637			219,090,952	
					0	
					0	
合計	141,131,315	77,959,637	0	0	219,090,952	0

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち1年内償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業	919,616,277	162,987,319		419,276,277	11,252,000	489,088,000				
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
【その他】										
合計	919,616,277	162,987,319	0	419,276,277	11,252,000	489,088,000	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
919,616,277	825,688,277	93,928,000						

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
919,616,277	162,987,319	157,247,047	147,691,345	140,912,214	130,843,656	179,934,696			

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	1,536,986,502	34,104,682			1,571,091,184
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	112,095,188	130,255,005	112,095,188		130,255,005
合計	1,649,081,690	164,359,687	112,095,188	0	1,701,346,189

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	消防学校等負担金	新潟県消防学校等	8,247,024	
	その他負担金	消防協会等	1,058,894	
	計		9,305,918	
合計			9,305,918	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
	税込等	分担金及び負担金		2,726,490,500	
		小計		2,726,490,500	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
小計		0			
合計		2,726,490,500			
	税込等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
小計		0			
合計		0			

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	2,861,865,027			2,366,619,274	495,245,753
有形固定資産等の増加	522,040,726		128,000,000	359,850,526	34,190,200
貸付金・基金等の増加	13,187,625			48,382	13,139,243
その他	0				
合計	3,397,093,378	0	128,000,000	2,726,518,182	542,575,196

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	21,218,245
要求払預金	
短期投資	
合計	21,218,245

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（庁舎） 38 年～50 年

物品 5 年～10 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及び

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、「高度救命処置用資機材」「救助用資機材」のように車両と同時に一括整備した資機材については、それらに含まれる資機材の取得価格を個々に計上するのは困難なことから、1 事業単位ごとに 1 資機材として計上した。したがって、1 事業単位ごとに計上した資産の中で、単独では 50 万円未満のものも含まれています。

2 偶発債務

係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

3 追加情報

(1) 連結対象団体

新潟県市町村総合事務組合

(2) 連結方法

比例連結